

福島民意はそして全国の民意は海洋放出反対！ 民意を切り捨てて放出強行を狙う安倍政権を許すな！

福島原発タンク貯蔵汚染水の海洋放出への動きが急展開している。2月の経産省のALPS小委員会による海洋放出報告書を受けて、経産省が福島県内の関係自治体や市町村議会への申し入れ、4月6日には「関係者の御意見を伺う場」を市民参加なしで強行開催した。

海洋放出反対が多数の「関係者の御意見を伺う場」

そのなかで福島県漁連と福島県森林組合が明確に海洋放出反対を表明した。内堀知事も「慎重に」と懸念を表明した。17日には浪江町議会が海洋放出反対決議を行った。福島民報社が「時間切れ許さない」という社説を出したように、福島県民の世論の多数は、汚染水の海洋放出に反対の立場である。

福島県漁連の野崎会長は、「意見を伺う場」で「海洋放出に反対する。また、海洋に県境はない。意図的に海洋にトリチウムを放出することは、福島県の漁業者だけで判断することはできない。全漁業者の意見をきいてもらいたい」と訴えた。全漁連はすでに、「全国の漁業者・国民に対する裏切り行為であり、極めて遺憾である」と海洋放出を絶対に行わないよう強く求めている。

形だけの意見聴取で海洋放出を決める安倍政権

安倍政権は、あとは地元首長との協議を済ませ、風評被害対策や賠償や補償と引き換えに、「政府判断」＝「海洋放出」を決定し処理を開始しようとしている。安倍政権の「海洋放出」強行を許さない運動を展開しよう。

福島第一原発事故によるタンク貯蔵汚染水の陸上保管を求める共同声明

事故後の港湾内外への放射性核種毎の放射能の総放出量や貯蔵タンク内の核種毎の放射能総量などの情報公開もなく、放出に関する環境アセスと総量規制も実施しないままに液体放射性廃棄物の海洋放出することは、許されるものではありません。

タンク貯蔵汚染水＝液体放射性廃棄物は、予防原則に立って、タンク保管や固化保管等安全な陸上保管を進めることが現実的であり、国民の生命・財産を守るための懸命な選択です。

コストを優先してタンク貯蔵汚染水＝液体放射性廃棄物を海洋放出することは、東日本大震災と原発事故から再生途上にある漁業者に打撃を与え、水産業はじめ地域の社会経済への影響は甚大です。これは、「人間の復興」に逆行する行為で許されるものではありません。

私たちは、かけがえのない海をこれ以上汚すな！漁業者を孤立させるな！と訴えてまいりました。あらためて、心を寄せるみなさまとともに、政府に対しトリチウム等タンク貯蔵汚染水の海洋放出をやめ、陸上保管による恒久的対策を確立することを求めます。（一部抜粋）

NETで賛同を募集中です／脱原北摂も賛同しました



近村運動開始し、運動に参加した若狭の発展した運動のシンボルマークを手に。

中島哲演

関西電力との50年闘争

雑誌『世界』（岩波書店2020年4月号）に中島哲演さんの『関西電力との50年闘争』が掲載されている。

今回の森山助役をめぐる問題の本質である、原発建設のための関電と下請企業、警察国家、自治体による市民運動の破壊と反対する人々への攻撃がリアルに記述されている。中島さんが強調されるように「市民の抵抗なく原発が立地されてきたのではありません」を学び、事件の本質を知るための必読書である。

送られてきた内部告発文書

「原子力発電所の立地～決定～建設～運転・定期点検、及び現在進められている再稼働に向けた安全対策工事、特定重大事故対処施設工事等において、現在もなお、嶺南地区を主体とする地元議員、地元会社と原子力事業本部との癒着構造が継続されております。」

「私共が最も看過できないのは、原発の建設、運転、定期点検、再稼働工事の過程で、工事費を水増し発注し、お金を地元有力者、及び国会議員、県会議員、市長、

町長等へ還流させるとともに、原子力事業本部幹部職員が現金(億単位)を受け取っていたことであります。そして、その水増し発注工事費は、電気料金に加算・計上されていたということです。」……

関西電力と若狭の原発

この50年間にわたって、若狭の人々は、あらゆる抵抗を押しつぶされ、脅され、懐柔され、侮辱され、事実をかくされ、不和の種を地域に撒かれ、自由を奪われ、まさに国内における植民地としての位置を押し付けられてきたのでした。市民の抵抗なく原発が立地されてきたのではありません。そして、抵抗は現在も続いているのです。そして、その私たちの抵抗を押しつぶそうとする動きの末端に、森山助役は存在しておりました。

反対派を黙らせようとして行われてきた工作の数々は、まさに枚挙に暇がありません。私自身も盗聴や尾行をはじめ、多くの妨害を経験してきました。……

関西電力は今後変わるか？

若狭の原発が生み出す電力は、若狭の山々を切り刻むグロテスクな送電線に乗って、関西の都市部に送電されておりました。都市部の住民の方々こそ、この若狭の問題を自分の問題として考えていただきたい。関電の株式の十数%を持っているのは大阪市、神戸市、京都市などの自治体です。カギを握るのは市民なのです。

三菱電機 国産レーダーを輸出 (3/26 朝日)

軍事産業でもある三菱電機は、フィリピン政府の防空レーダーシステム4機の落札をした。安倍政権が2014年に「防衛装備移転3原則」で武器輸出を策定して以来、初の完成品の輸出となる。安倍政権の対中国軍事力強化の一助として、国家安全保障会議が輸出を許可した。

辺野古新基地建設 軟弱地盤で破綻 (4/5 赤旗)

辺野古新基地建設で埋立て工事の中心となる「大浦湾埋立て」が、実際にはほとんどの工事が途中で打ち切られている。これは軟弱地盤工事が出来ないことによる。防衛省は地盤強化を予定しているが、沖縄県は実現可能性に問題が多く工事変更を承認しない可能性が高い。安倍政権と防衛省は辺野古新基地建設は断念するべきである。



松井大阪市長 IR 公募の再延期に言及 (4/7 毎日)

米国 MGM グループとオリックス共同体だけが公募参加を表明している「統合型リゾート(IR)」の事業者決定を、コロナウイルスの関係で再延期すると松井大阪市長が表明した。あわせて「都構想」の住民投票の延期も表明した。

報告 「アジアから問われる日本の戦争」展の延期



5月4～5日に開催予定であった「アジアから問われる日本の戦争」展 2020は残念ながら延期となりました。

28団体が参加し、昨年を大幅に上回る規模の開催予定でした。実行委員会では「戦争展二ニュースレター」を発行し、展示予定内容を公開していきます。

安倍政権は コロナウイルス検査の拡大と、感染者を保護隔離 して感染拡大と医療崩壊を阻止せよ！ 市民が安心して感染と闘える経済的補償と 困窮者への生活援助を行うべきだ！

大型クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」では、乗員は感染対策が「悲惨な状態」なままで「隔離」され、症状が出るまではPCR検査もされず、2週間で542人もの感染者が発生した。そして乗船者の死者は12人となった。

安倍政権のコロナウイルス対策は「患者クラスター潰し」に特化した感染拡大予防であった。その結果例えば、熱が続きセキが数日続いても、「帰国者・接触者相談センター」に電話すると、「帰国者か？接触したか？クラスタ関連か？」を聞かれ、範囲外の場合はPCR検査を拒否される。また医師が感染を疑って、保健所に連絡してもPCR検査が拒否される例が多く報告されている。

オリンピックの延期決定までは、PCR検査を制限することで感染者数を少なく発表してきた。しかし感染が拡大し、オリンピックが延期された時点で、「緊急事態法」の発令に向けて、政府はPCR検査数を倍化させ、「感染の拡大」を演出した。しかし検査数まだまだ不十分である。

韓国のPCR検査数は48.6万件(4/8)で日本の2.4倍あり、検査で感染が確認されると、「軽症-中程度-重症-最重症」に分類され、病院や隔離施設に移送される。検査数が増加すると公表される「感染者数」は増えるが、軽症段階から管理が始まり重症化を防げ、感染が防げる。

ようやく日本でも、「接触機会の8割削減」が主張されているが、市民の「三密自粛」を要求するだけで、閉鎖する商店などへの補償はなく、パート労働者、フリーター等への支援、弱者保護は複雑怪奇な仕組みで支給も遅い。

女川原発2号機の安全性検討で不十分な水蒸気爆発・水素爆発の危険性

福島原発事故で発生した「水素爆発」の脅威

福島第一原発の事故では、1、3、4号機が水素爆発を起こし、大量の放射性物質が大気中に拡散した。それは事故によって冷却出来ず溶融(メルトダウン)した燃料が冷却水と反応し大量の水素を発生させ、それが格納容器内にたまり水素爆発を起こしたと思われる。(3号機については核爆発との疑いもある。)



川内原発の再稼働審査でも水素爆発の危険性について科学者から追及がされたが、規制委員会は、格納容器が大型であるとか、水素の燃焼装置の配置で了承し、本質的な対応をしなかった。

チェルノブイリ事故を総括したヨーロッパの原発やロシアの原発は、メルトダウン対策に「コアキャッチャー」を装備し、水素爆発や水蒸気爆発の発生の危険性に対応している。

女川原発2号の規制基準で軽視された水蒸気爆発

女川原発は、福島事故炉と同じ沸騰水型原発であり、水素爆発や水蒸気爆発の危険性は極めて高い。世界的に新規建設の場合は「コアキャッチャー」の装備が要求されるが、既設であるということで、要求されていない。

電力会社が「水蒸気爆発が起きた場合の格納容器強度計算書を追加したことで、規制委員会は水蒸気爆発へ

の自主対策を認め、新規規制の審議対象外とした。

今回の女川原発では、メルトダウンが起こった場合、格納容器下部に大量の水を注水して溶融した炉心を冷却するとしている。その場合発生する危険性のある水蒸気爆発の予防として、「コリウムバッハ」という緩衝材を水面直下に配置するとしている。この対策が有効性を持つかどうかの実証テストは行われておらず、より大規模な水蒸気爆発を起す可能性も指摘されている。「コアキャッチャー」を組み込めないのなら、女川原発は廃炉にすべきだ。

コアキャッチャー (炉心溶融物保持装置)

「コアキャッチャー(炉心溶融物保持装置)」は、炉心溶融が生じた際に原子炉の炉心溶融物をキャッチし、閉じ込めて冷却、格納容器から流出しないようにする設備。コアキャッチャーは、物質が流れ落ちるのを防ぐために特殊なコンクリートセラミックできている。物質を冷却する冷却機構でもある。

コアキャッチャーのある原子炉は「欧州加圧水型炉(EPR)」の他に、ロシア製、中国製の原子炉にある。

(wikipedia より)

